

# 京都議定書目標達成に 待ったなしの抜本対策

2007/9/22

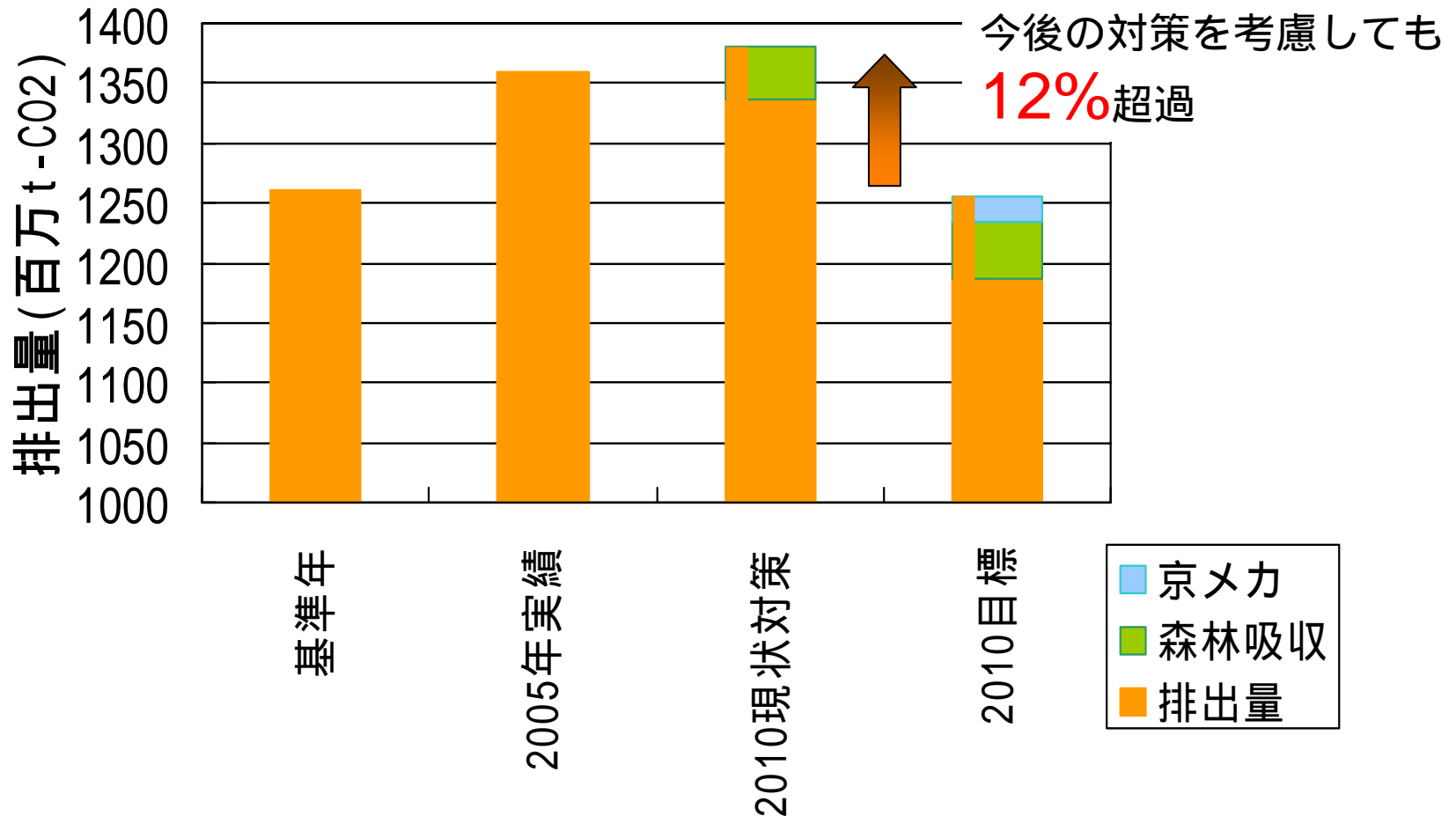
浅岡美恵

気候ネットワーク代表・弁護士

<http://www.kiconet.org/>

# 京都議定書目標達成計画

## このままでは12%増



# 目前の目標達成計画の評価見直し 中間報告パブコメを受けて年内に最終報告

- 2002年6月批准から2008年までを3段階にステップ・バイ・ステップ アプローチ＝次のステップまで対策を追加させないアプローチでもあった。
  - 今回は経済産業省・環境省の審議会合同会議で検討人数(69人)と回数(22回)は前例なし。
  - 大きな削減不足量(1億5000万トン／年にも!?)にもかかわらず、従来どおりの「中間報告」
  - **問題の所在**
    - ✓ *Post 2012 の方針を決めないまま、当面の対策パッチワーク計画*
    - ✓ *法的対応は単品の省エネ対策のみ。その他はなりゆき期待*
- vs メルケル首相の政策順位
- ① エネルギーの公正競争 燃料転換
  - ② 再生可能エネルギーの拡大
  - ③ 省エネルギー対策

# 京都議定書目標達成計画の問題点を分析し、 抜本的な対策を直ちに導入すべき

## ➤ なぜ大幅不足が生じたのか？

- ・排出実態や増加要因を合理的に分析せずに家庭に押しつけようとした。
- ・原子力設備利用率引き上げ(85→88%)と石炭火発に依存したエネルギー政策
- ・大規模排出源である発電・産業を経団連自主行動計画に委ねて、低炭素社会・経済構造に転換する抜本的政策に踏み出せなかった。

## ➤ 削減可能性は？ どのような政策が欠けているのか？

長期目標のもとに、炭素に価格をつけ、削減が経済的価値をもたらす仕組み

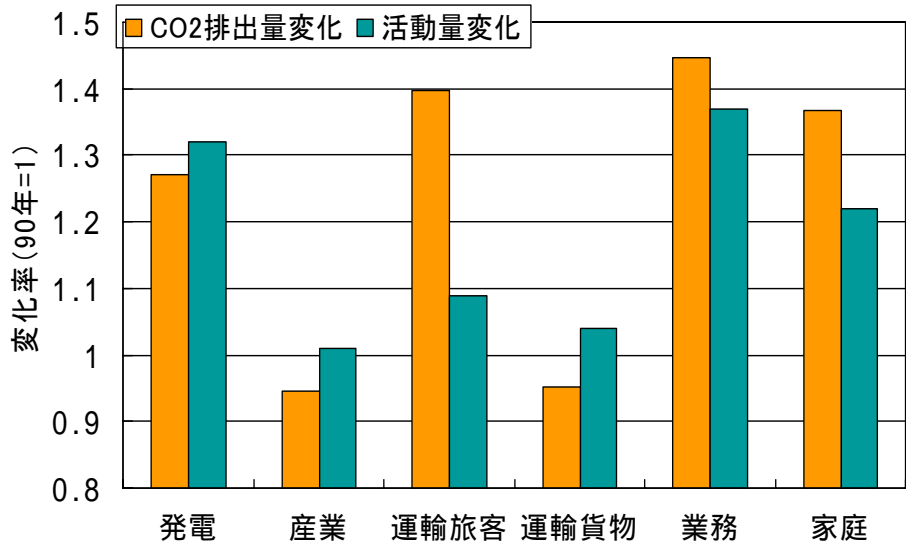
C&T型国内排出量取引

炭素税・燃料転換

省エネ建築基準

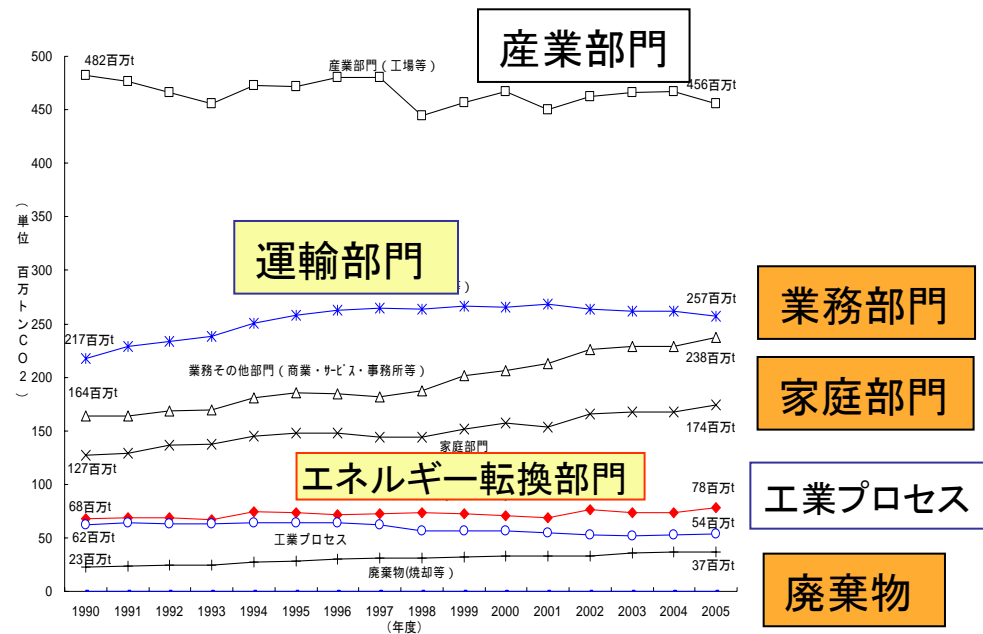
自然エネルギー普及

## ➤ 自主行動計画の未達成分を京都メカニズムクレジットで達成？ 無駄でも外せないタガ



(※活動量は、発電量、鉱工業生産指数、旅客輸送量、貨物輸送量、床面積、世帯数)  
 (注:業務・家庭のCO2排出増には電力の排出係数の悪化の影響も含まれる)

## 部門別排出量の推移(電気・熱配分後)

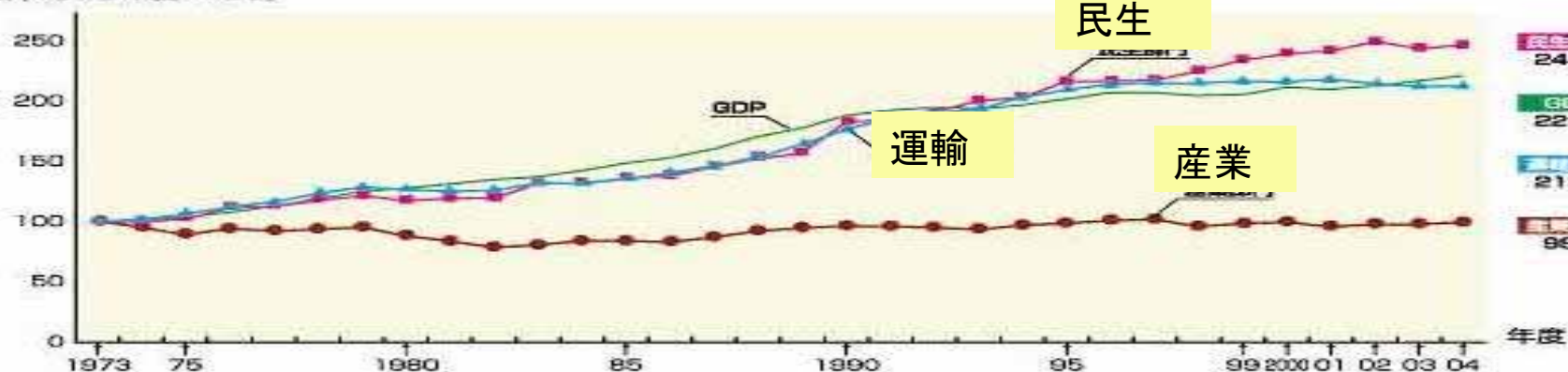


- 業務部門
- 家庭部門
- 工業プロセス
- 廃棄物

## 省エネセンターホームページ 1973年を100として2004までの変化

### 部門別最終エネルギー消費の推移

オイルショック以降の日本のエネルギー消費量を部門別に見ると、  
 ● 産業部門は、概ね横ばい。  
 ● 一方、民生・運輸部門は大幅に増加。  
 指数(1973年度=100)



出典:総合エネルギー統計から資源エネルギー庁作成

(注)総合エネルギー統計の集計手法が改訂されたことにより、1990年度以降の数値は、それ以前の数値とは集計手法が異なることに留意する必要があります。

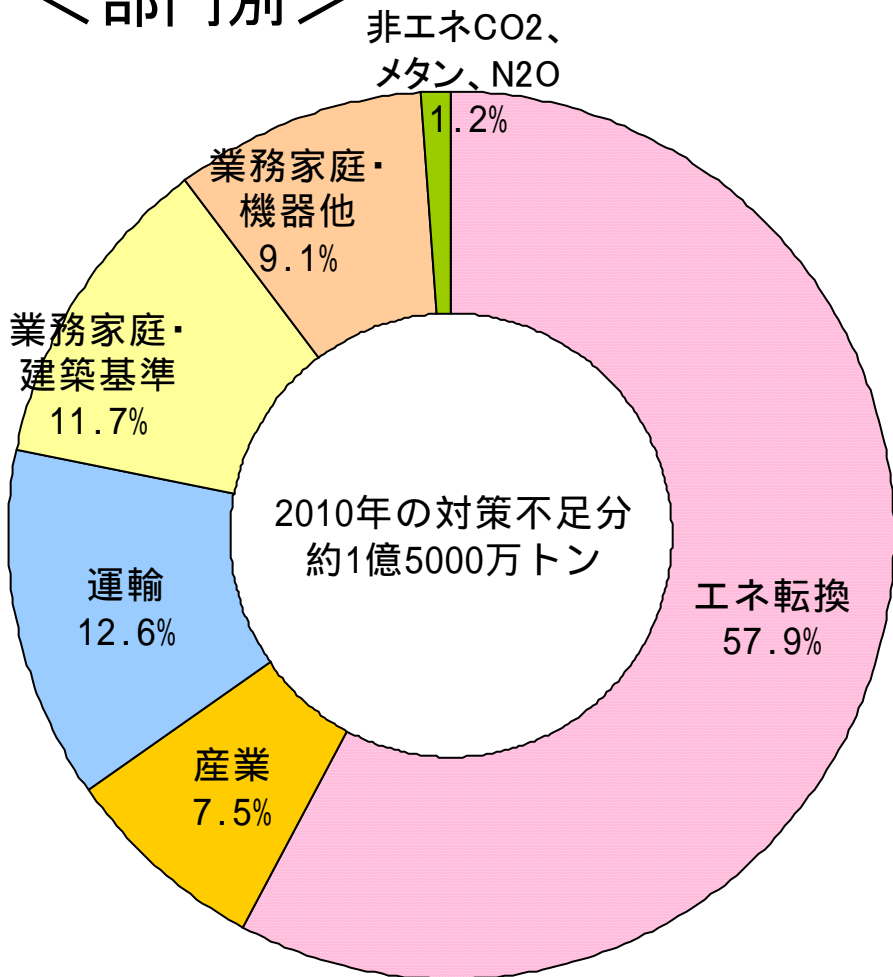
# 既存対策の評価に関する政府と気候ネットワークの対比

部門 ・分野	対策・施策	排出削減見込量	政府の評価	気候ネットの評価
			不足量下位	不足量
エネ転	1-5 原子力推進等電力分野のCO2排出原単位の削減	1,700	0	7,600
	1-6 新エネ対策（バイオマス熱利用・太陽光発電等）	4,690	758	758
	1-7 コージェネ・燃料電池の導入促進等（燃料電池）	300	297	297
産業	1-1 自主行動計画の着実な実施とフォローアップ	4,240	-1,097	600
	2-14 複数事業者の連携による省エネルギー	320	176	320
	2-15 省エネ法によるエネルギー管理の徹底（産業）	170	0	170
運輸	2-5 高度道路交通システム（ITS）の推進	360	-19	360
	2-8 テレワーク等情報通信 交通代替の推進	340	290	340
	2-11 トラック輸送の効率化のうち大型化	370	-12	370
	2-21 クリーンエネルギー自動車の普及促進	300	220	220
民生	1-2 建築物の省エネ性能の向上	2,550	0	1,267
	1-3 BEMS・HEMSの普及	1,120	316	474
	1-4 住宅の省エネ性能の向上	850	0	507
	2-16 省エネ法によるエネルギー管理の徹底（民生業務）	300	0	300
	2-27 エネルギー供給事業者等による消費者へのエネルギー情報提供	420	210	420
	2-31 高効率照明の普及（LED照明）	340	306	326
3ガス	1-11 冷媒として機器に充填されたHFCの回収等	1,240	0	(844)
合計		42,320	888	15,108
同基準年排出量比			0.7%	12.0%

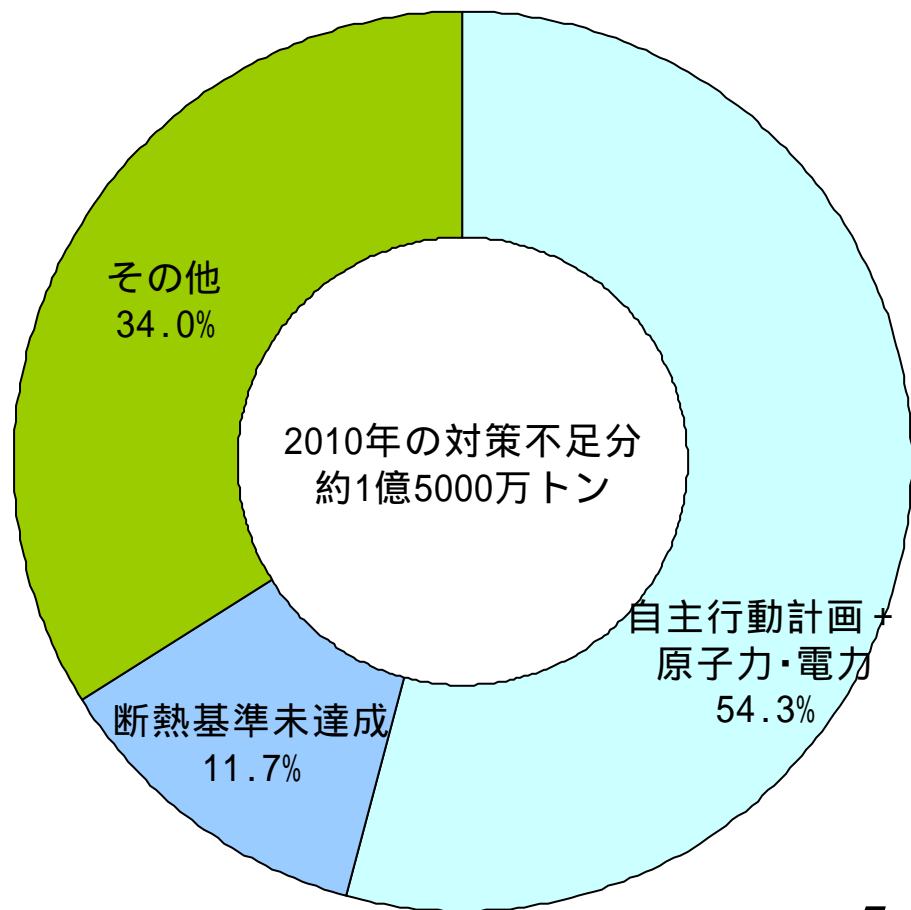
# 対策不足分はどこに？

- ①自主行動計画・エネルギー転換
- ②建築物・住宅断熱基準

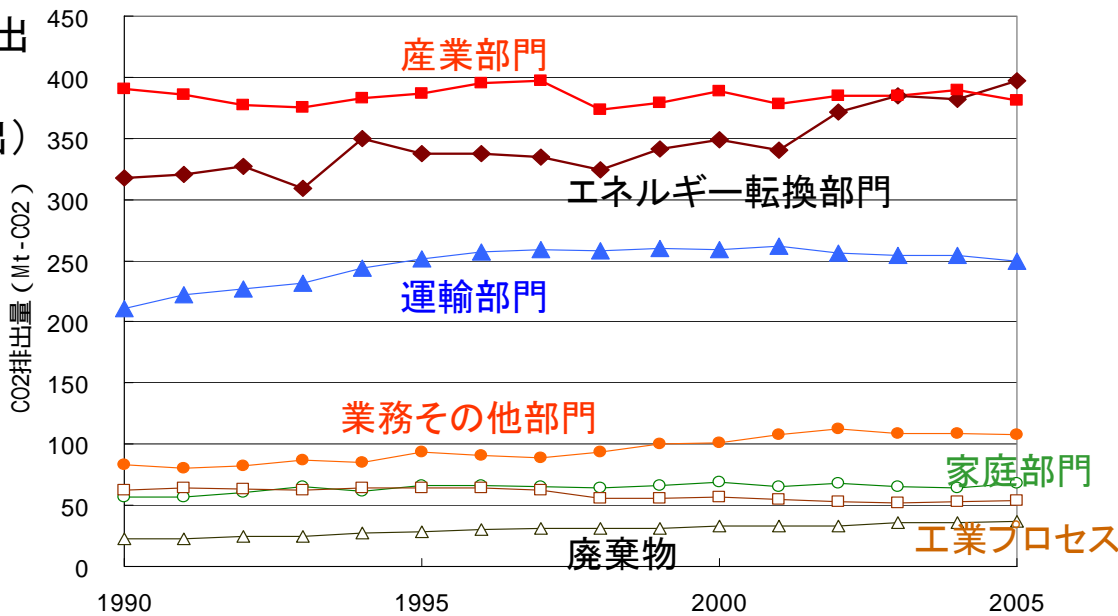
## <部門別>



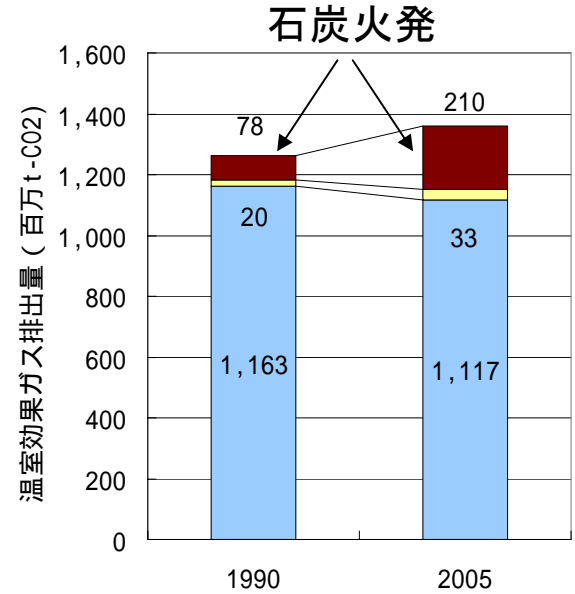
## <種類別>



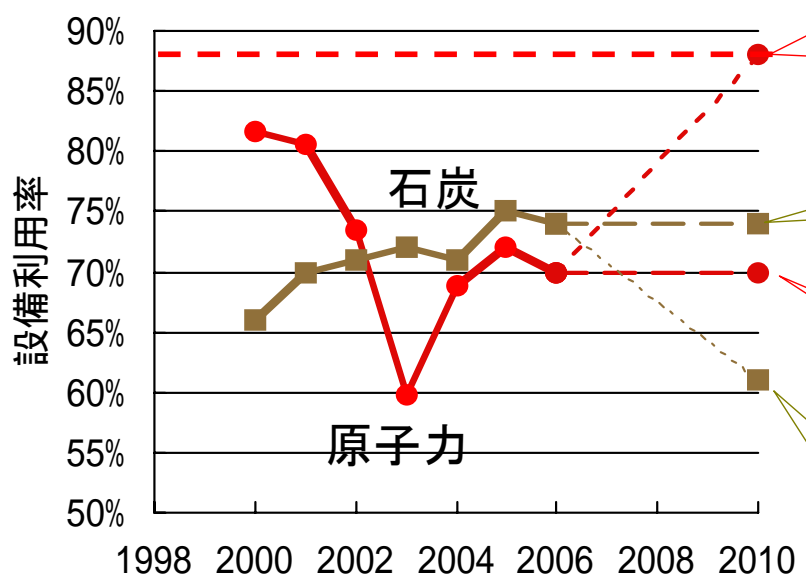
# 部門別排出量の推移 (直接排出)



- ・エネルギー転換部門での排出増加が最大
- ・石炭火発の増加
- ・約7~8千万トンの削減不足の見込み  
(中間報告案には「6600~6800万トン」という数字)



## 原発と石炭火発の設備利用率



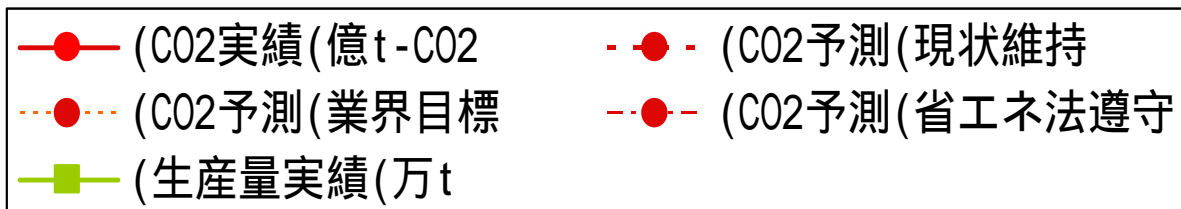
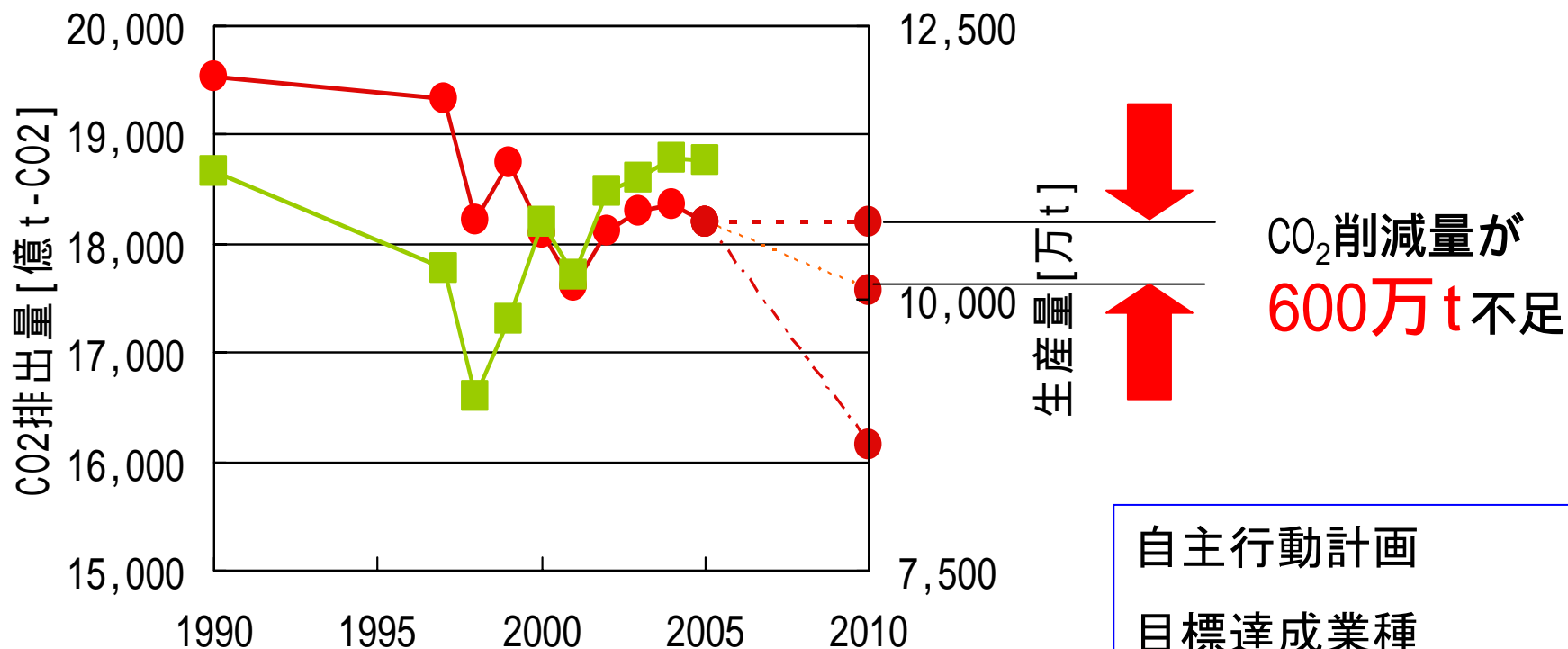
政府目標達成計画の  
原発設備利用率想定。  
北陸電力臨界事故、東電柏崎  
原発被災でも見直しなし

今の政策で想定される  
石炭火発設備利用率  
(最近の実績通り)

最近の実績で想定される  
原発設備利用率

電力会社想定 (電力供給計画) の石炭火発設備利用率

# 経団連自主行動計画(鉄鋼)



自主行動計画

目標達成業種

目標指標、目標数値が  
不適切

目標未達成業種

達成の法的担保なし

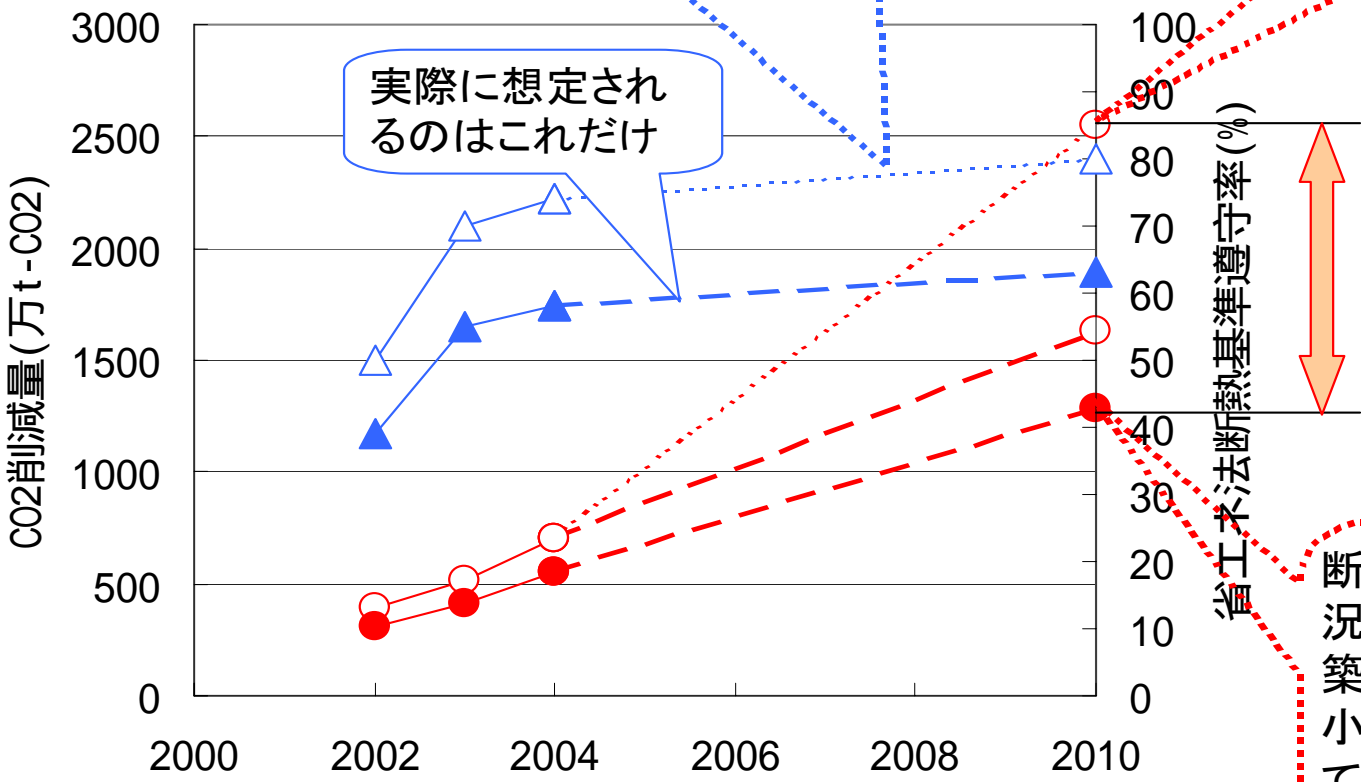
# 建築物・住宅の省エネ化政策強化は不可避

＜業務用新築建築物の省エネの例＞

政府想定は、小規模建築物の断熱基準遵守状況を確認もしないまま、大型建築並み(大型建築は届出義務、小型建築にはなし)と仮定している。

政府想定だとなぜかこんなに削減

実際に想定されるのはこれだけ



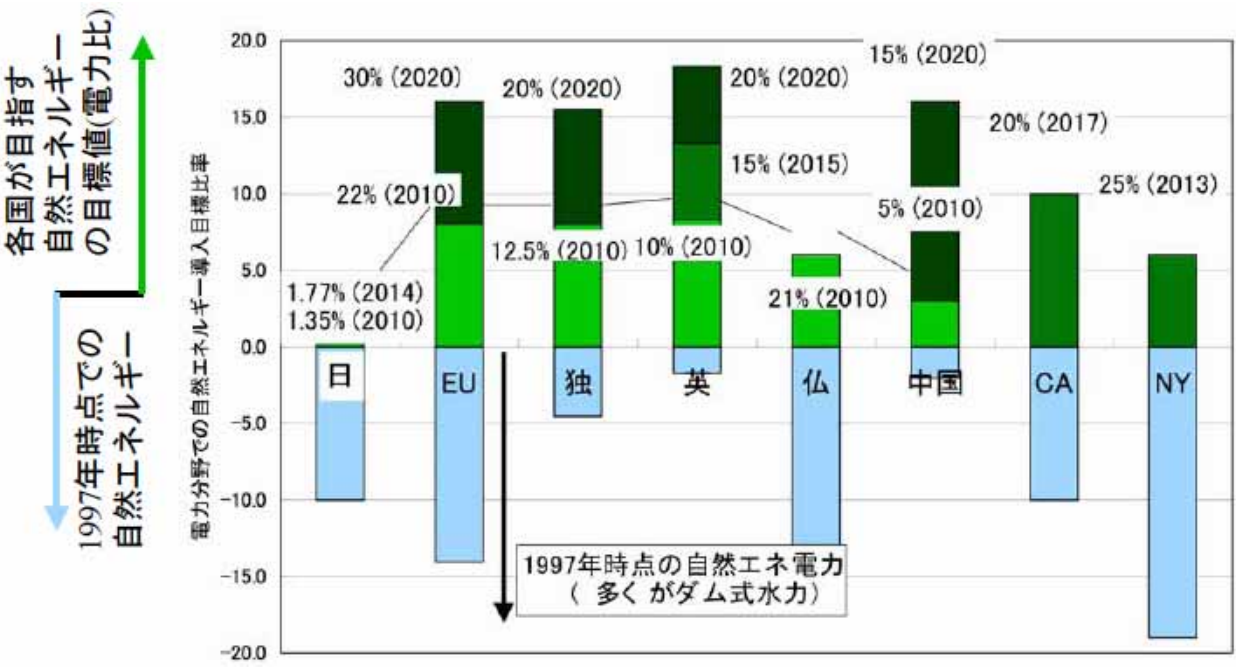
対策量がこれだけ不足

断熱基準遵守状況を調べた大型建築物と、そうでない小型建築物に分けて、従来トレンド延長で試算

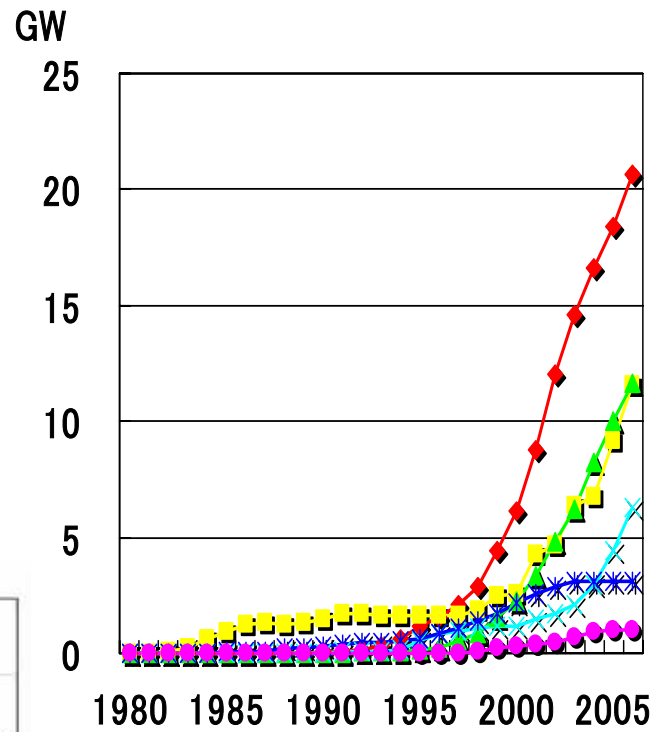
- 拡大CO2削減量(万t-CO2)
- 確認CO2削減量(万t-CO2)
- △ 基準遵守率(2000m2以上)
- ▲ 基準遵守率(全体)

# 風力・太陽光発電にみる 目標設定の重要性

## 国別の自然エネルギー導入目標 (電力分)

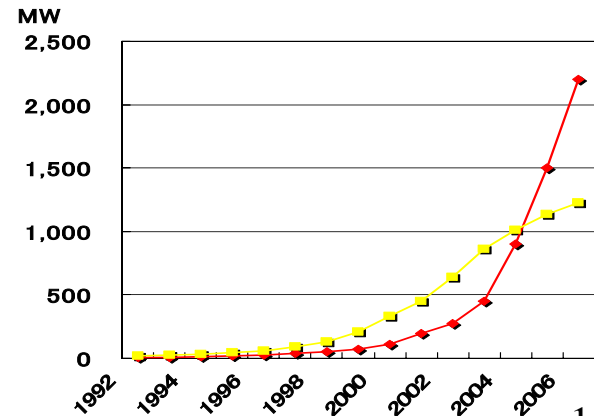


(出所:環境エネルギー政策研究所作成)



- ◆ ドイツ
- アメリカ
- ▲ スペイン
- ✧ インド
- ✧ デンマーク
- 日本

## 太陽光発電設備容量の推移

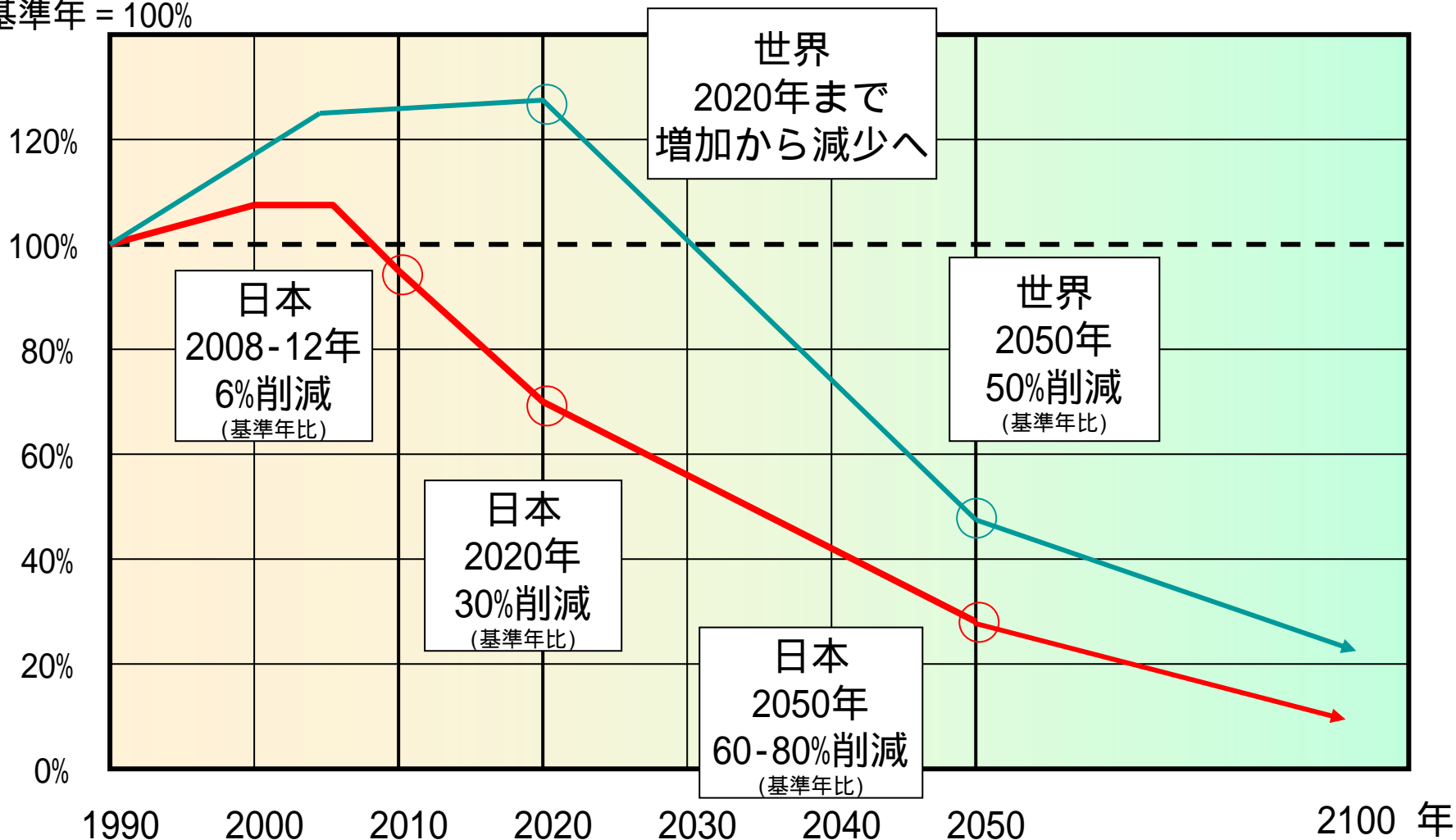


- ◆ ドイツ
- 日本

# 世界で半減！に向けた日本の中・長期目標

温室効果ガス排出量

基準年 = 100%



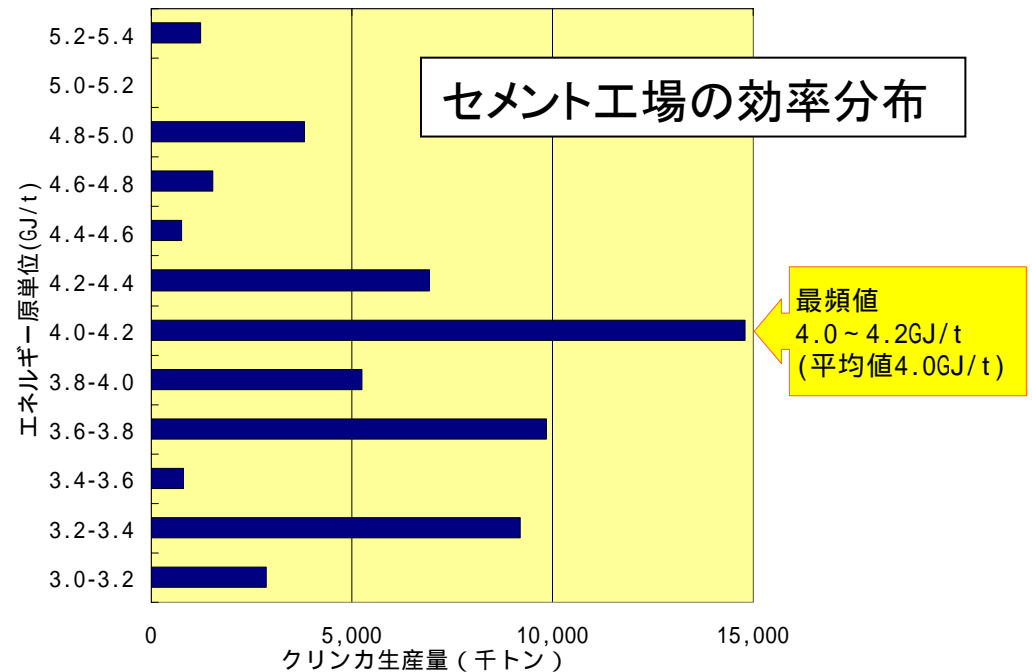
# 温暖化防止情報公開訴訟からみた 国内C&T型排出量取引制度の必要性

➤ 超大規模排出事業者～大規模排出事業者に実効性ある対策  
約180の発電所・高炉・工場(約80社)から日本のCO2の半分を排出

➤ 燃料別使用実績  
石炭消費の多い事業所に  
削減可能性

➤ 同業種の事業所ごとのエ  
ネルギー効率のバラツキ  
・事業所ごとの削減可能性

➤ 公平な初期配分の根拠



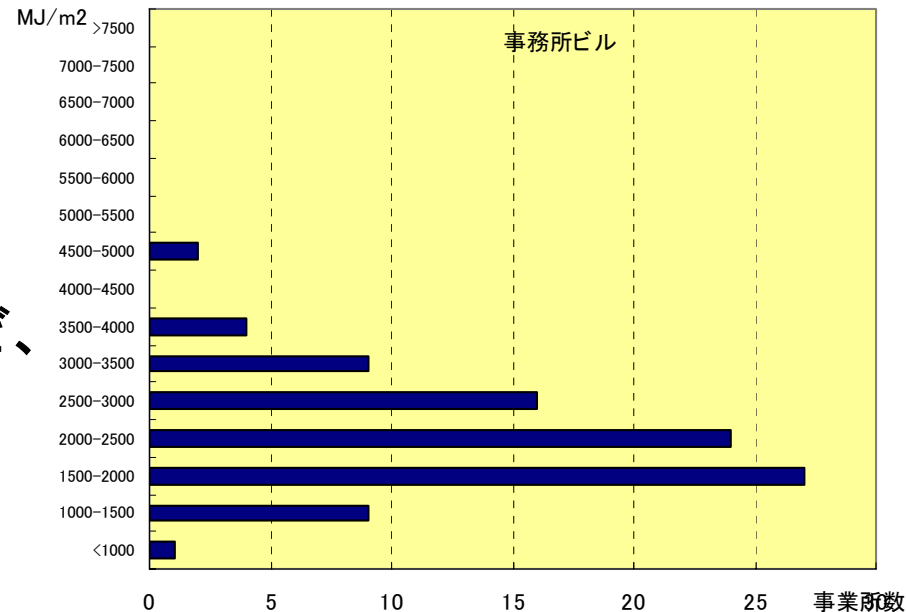
非開示の超大口の高炉製鉄、ソーダ工場などの開示が必要

9月28日 東京地裁判決  
10月 5日 大阪高裁判決  
11月15日 名古屋高裁判決

# すべての主体に 炭素税

- あらゆる所から排出されるエネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減には、課税による価格効果で全部門をカバーできる炭素税が適している  
特に家庭・自家用車・小規模事業所へ価格効果で削減を促す政策は、他にはない
- すべての政策措置のベースとなる政策
- 中長期には、経済・社会を変え、省エネ・自然エネルギーに努力する個人・企業が経済的に報われる仕組みとするために必要不可欠
- 当面、石油石炭税の石炭課税強化など、エネルギー課税のグリーン化

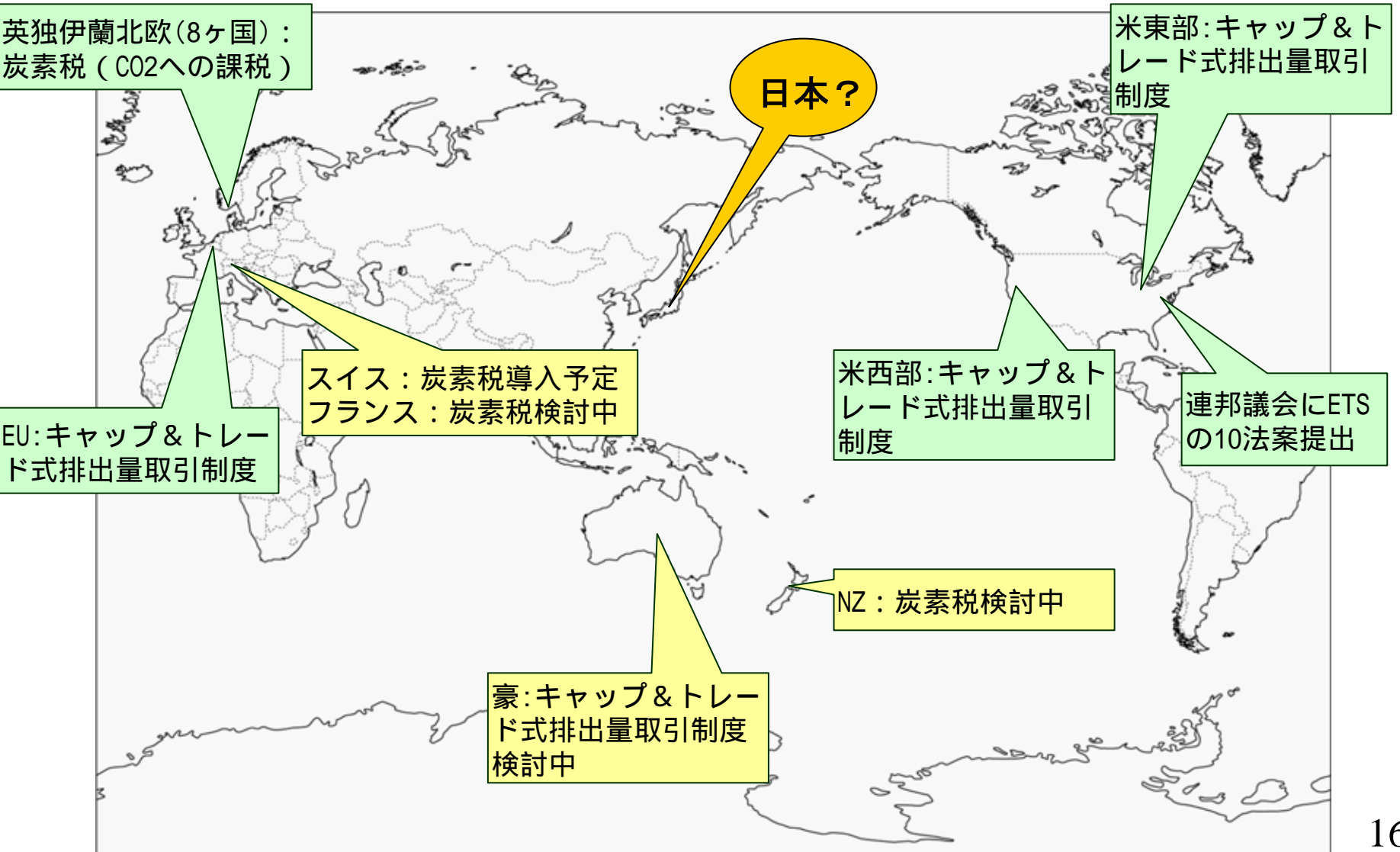
東京都の事務所ビル原単位



# 炭素税…キャップ&トレードとの関係

- 欧州では、英独伊など8ヶ国（西欧16ヶ国（東欧へ拡大前のEU15ヶ国＋ノルウェー）の半数）が導入済みであり、EU-ETS（排出量取引制度）導入のベースに炭素税が先にあったことに留意すべき
- 大規模事業所向けの政策であるキャップ&トレード型国内排出量取引制度とは、対象範囲などが異なり、組み合わせは可能（欧州では一般的）
- 両者の組み合わせとしては、一般的に、適切なキャップの設定を条件に、大規模事業所に対して税の軽減を行うなど

# 世界で進む排出削減政策



あなたが  
出している  
CO<sub>2</sub>は、  
あなたしか  
減らせない。



1人、1日、1kgのCO<sub>2</sub>を減らそう。

www.1kg2016.jp



みんなでできる環境

2016年10月1日

環境省 環境政策課

のではない！

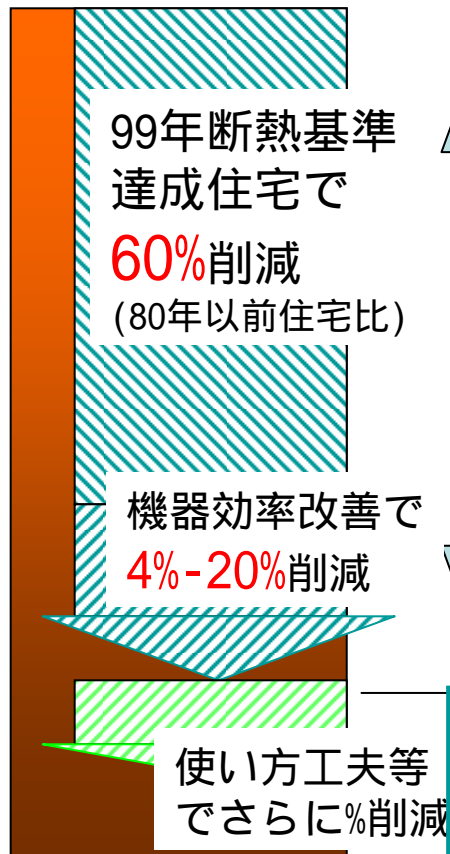
政策の複合、各主体の  
連携、意識が不可欠。

特に、民生部門では、  
電力事業者、機器供給  
事業者、自治体、NPO  
の連携、ソフト対策も重要

政府公報

# 住宅の暖房（新築）への役割分担

## 家庭の排出削減



### 国

- ・断熱基準（規制など）
- ・省エネ住宅への税の減免除
- ・融資など

### 企業

- ・基準適合保温性住宅提供
- ・高効率機器の製造販売

### 市民：

- ・断熱住宅・高効率機器を選択
- ・創意工夫
- ・がんばる企業の応援など  
経済社会が変わるよう行動

**大前提：削減の基礎になるこの部分の制度化（審議会にも役割）**

### NGO

- ・省エネ診断・アドバイス
- ・市民の努力が活きる政策立案・提案・コーディネート

人づくり

### 自治体

- ・「断熱偽装」を許さない運用
- ・高効率機器ラベルなど
- ・融資など
- ・情報提供・相談窓口

### 地球温暖化防止活動推進センター、推進員

- ・取組のコーディネート
- ・引っ越し・建て替えや家電機器購入時・工夫をアドバイス